

公益社団法人 全国解体工事業団体連合会

平成31年（令和1年）度事業報告書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

【法人の基本情報】

(1) 設立許可・移行認定

平成5年9月28日に建設省（当時）から社団法人許可を受けた後、平成25年4月1日に内閣総理大臣から公益認定を受け公益社団法人へ移行しました。

(2) 事務所

所在地 〒104-0032 東京都中央区八丁堀4丁目1番3号 安和宝町ビル
床面積 5階 41.79㎡ (12.64坪)
6階 133.55㎡ (40.40坪)
使用権原 賃貸借契約
注) 上記の事務所以外、他に事務所等の施設はありません。

(3) 会員（異動）

平成31年（令和1年）度における会員の状況（異動）は、表1のとおりです。

表1 平成31年（令和1年）度における会員の異動

種別	平成31年 3月31日現在	令和元年度の異動		令和2年 3月31日現在	異動の内訳
		増	減		
正会員	41	0	0	41	
賛助会員	20	8	0	28	【入会】三協化学株式会社 (4/1)、 ㈱コーアツ (9/1)、㈱タカミヤ (9/1)、 特定非営利活動法人消防環境ネット ワーク (10/1)、ジェイシーシー事業 協同組合 (10/1)、日工株式会社 (1/1) 拓新国際株式会社 (3/1) スチールリ スト (3/1) (参考) ㈱シンニッタンは令和2年4 月1日付入会
名誉会員	4	0	0	4	
合計	65	8	0	73	

注1) 島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県には正会員(団体)がありません。

注2) 正会員(団体)に所属する企業の総数は、1,643者(社)です。

(4) 役員状況

平成31年（令和1年）度の役員は、表2のとおりです。なお、外部理事（正会員以外の中から選任された理事）6名、外部監事（正会員以外の中から選任された監事）1名が含まれています。外部理事及び外部監事は、表2の備考欄に※を付記してあります。

表2 平成31年（令和1年）度役員名簿（敬称略）

役職	氏名	所属・役職	備考
理事	井上 尚	(一社)山形県解体工事業協会・代表理事 井上工業(株)・代表取締役	(代表理事) 非常勤
理事	高橋 仁	(一社)東京建物解体協会・副会長 (株)高橋工務店・代表取締役	(副会長) 非常勤
理事	木村 順一	岐阜県土木建築解体事業協同組合・理事長 (株)研木村・代表取締役	(副会長) 非常勤
理事	平 典明	(一社)福岡県建造物解体工業会・会長 (株)平組・代表取締役	(副会長) 非常勤
理事	出野 政雄	(公社)全国解体工事業団体連合会	(業務執行理事) 常勤※
理事	押田 彰	(一財)地域開発研究所・理事長 元・国土交通省土地・水資源局長	非常勤※
理事	森谷 賢	(公社)全国産業資源循環連合会・専務理事 元・環境省大臣官房審議官	非常勤※
理事	渡辺 博司	(一社)日本建設業連合会・常務執行役	非常勤※
理事	鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校・名誉教授	非常勤※
理事	湯浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科・教授	非常勤※
理事	大矢 進	(一社)青森県解体工事業協会・代表理事 大矢建設工業(株)・代表取締役	非常勤
理事	高野 竜也	茨城県解体工事業協同組合・理事長 高野工業(株)・代表取締役	非常勤
理事	矢野 智孝	福井県建物解体業協会・会長 (株)吉勝重建・代表取締役	非常勤
理事	上原 満	(一社)兵庫県解体工事業協会・会長 愛奈工業(株)・代表取締役	非常勤
理事	森本省治	鳥取県解体工事業協同組合・代表理事 (有)森本組・代表取締役	非常勤
監事	大森 圭樹	税理士法人 FOK s 代表社員 税理士	非常勤※
監事	大山 芳三	大分県建造物解体工事業協同組合・理事長 大山商事(株)・代表取締役	非常勤

注1) 定数は理事13名以上18名以内、監事2名以内です。(定款第22条)

注2) 8名以内の外部理事及び1名の外部監事を選任することができます。(定款第23条)

注3) 任期は2年。平成31年（令和1年）度事業に関する通常総会の終結の時までです。(定款第26条)

(5) 事務局職員

平成31年（令和1年）度の事務局職員の状況は、表3のとおりです。

表3 事務局職員の状況

	常勤職員	非常勤職員	備考
平成29年度	4 (男3、女1)	2 (女2)	非常勤職員は派遣社員
平成30年度	4 (男3、女1)	2 (女2)	非常勤職員は派遣社員
平成31年（令和1年）度	4 (男3、女1)	2 (女2)	非常勤職員は契約社員と派遣社員

注) 上記以外に、常勤理事（業務執行理事・専務理事;男）1名がいます。

(6) 収支及び正味財産の状態

収支及び正味財産の過去5年間の推移は、表4のとおりです。

表4 正味財産等の推移 (単位：千円)

事業年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年 (令和1年)度
前期繰越収支差額	50,738	78,559	48,699	32,827	11,883
当期収入合計	163,487	195,168	180,836	182,123	178,931
当期支出合計	135,666	225,028	196,708	203,067	182,289
当期収支差額	△27,821	△29,860	△15,872	△20,944	△3,358
次期繰越収支差額	78,559	48,699	32,827	11,883	8,525
資産合計	225,099	228,092	204,895	180,448	163,563
負債合計	20,539	24,625	22,181	25,476	27,726
正味財産	204,560	203,468	182,716	154,973	135,838

注) 当期支出には減価償却、特定預金支出等があるので、収入と支出の差がそのまま正味財産増加(減少)額にはなりません。

(7) 重要な契約及び決算期後に生じた重要な事実

平成31年(令和1年)度中に、長期借入金契約や重要な資産の売買契約等の契約締結はありませんでした。令和2年4月1日以降において、本法人の収支や正味財産の状態に重要な影響を及ぼす事実は発生していません。

(8) 付属明細書

平成31年(令和1年)度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する付属明細書はありません。

(9) 立入検査

令和1年12月24日(火)に、内閣府公益認定等委員会による通算2回目の立入検査が実施されました。15項目について補正等の指導がありましたが、猶予期間がある事項を除き措置済みです。

【公益事業の実施結果】

当法人が平成31年(令和1年)度実施した公益事業は、以下のとおりです。

《公益事業1》

(1) 解体工事に関する資料収集及び調査研究

下記の委員会等に参加するなどし、解体工事関係の資料を収集しました。収集した資料は、2冊の資料集にまとめてそれぞれ4,200冊印刷し、会員企業及び講習会参加者等に配布しました。

- ①国土交通省のアスベスト関係の委員会に参加し、資料を収集しました。
- ②厚生労働省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ③環境省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ④環境省のフロン類対策関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑤環境省の太陽光発電設備関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑥環境省の災害廃棄物処理関係の情報交換会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑦その他、行政の発出文書、業界紙、インターネット検索等により、解体工事関係の資料を収集しました。

(2) 解体工事施工技術講習

解体工事施工技術講習（国土交通大臣登録講習）を、表5のとおり全国13会場で実施しました。申込者は988名、対前年比-12.7%（昨年度1,133名）でした。

表6は講師研修会（兼、テキスト改訂委員会）の実施結果、表7は担当した講師の名簿です。

表5 解体工事施工技術講習実施結果

実施地	会場	実施日	申込者(人)
① 大阪府	新梅田研修センター	10/ 1(火), 2(水)	83
② 福岡県	九州ビル	10/ 3(木), 4(金)	82
③ 徳島県	徳島県建設センター	10/ 8(火), 9(水)	14
④ 新潟県	朱鷺メッセ	10/10(木), 11(金)	44
⑤ 静岡県	静岡商工会議所	10/17(木), 18(金)	53
⑥ 岡山県	ピュアリティまきび	10/17(木), 18(金)	44
⑦ 北海道	北海道建設会館	10/24(木), 25(金)	48
⑧ 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	10/24(木), 25(金)	153
⑨ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	10/29(火), 30(水)	80
⑩ 宮崎県	建友会館	10/31(木), 11/1(金)	33
⑪ 東京都	フォーラムエイト	11 /5(火), 6(水)	245
⑫ 山形県	ヒルズサンピア山形	11/ 7(木), 8(金)	46
⑬ 富山県	富山県農協会館	11/14(木), 15(金)	63
			計 988

表6 講師研修会（兼、テキスト改訂委員会）実施結果

	第1回	第2回
実施日	令和1年9月6日(金)、7日(土)	令和1年11月8日(金)、9日(土)
場所	湯沢町(新潟県)	山形市(山形県)
参加者	19名(内、事務局4名)	15名(内、事務局4名)
議事	・事業計画、時間割、使用教材、担当者、担当科目、教案等についての確認・検討及び調整等	・講習の運営方法等についての検討 ・テキストの内容等についての検討 ・次年度の事業計画案等についての検討

表7 解体工事施工技術講習/担当講師名簿（五十音順・敬称略）

氏名	所属企業	所属団体
栗田 和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
小泉 等	(株)小泉工業	(一社)新潟県解体工事業協会
小林 利夫	井上工業(株)	(一社)山形県解体工事業協会
西條 隆雄	(株)西條組	宮崎県解体工事業協同組合
須内 良人	(有)三同建設(株)	(一社)大解府体工事業協会
鈴木 明	(有)(株)高山工業	(一社)東京建物解体協会
鈴木 隆	(株)クリーンシステム	(一社)山形県解体工事業協会
関原 広幸	関原開発建設(株)	(一社)新潟県解体工事業協会
竹田 圭三	菱倉建設(株)	(一社)青森県解体工事業協会
百々 健一	(株)百々組	(協)徳島県解体工事業協会
橋本 裕	(株)橋本建機	宮城県解体工事業協同組合
原田 忠男	原田建設(株)	宮崎県解体工事業協同組合
矢野 智孝	(株)吉勝重建	福井県建物解体業協会

(3) 冷媒フロン回収のための行程管理票の啓発普及

フロン排出抑制法の啓発及び一般財団法人日本冷媒・環境保全機構が発行するフロン回収行程管理票の啓発普及に協力しました。

フロン回収行程管理票は、各会員団体事務局及び全解工連事務局において、合計 18,200 部を販売しました。

(4) 解体工事に関する調査研究等を行う者に対する研究費用の助成

「解体工事に係る研究助成金に関する規程」に基づき、6 者（社）に対し、調査研究助成金（総額 360 万円）を支給しました。

平成 30 年度分の研究発表会を、令和 1 年 8 月 2 日（金）に、東京都中央区の鉄鋼会館において開催しました。参加者は、約 70 名でした。

《公益事業 2》

(1) 解体工事施工技士試験

第 27 回解体工事施工技士試験（国土交通大臣登録試験）を、令和 1 年 12 月 1 日（日）に全国の 14 会場で実施しました。結果は表 8 のとおりです。申込者は 2,324 名、対前年度比 -6.7%（昨年度 2,489 名）でした。本年度の合格者は 1,241 名、合格者の累計は 25,308 名となりました。

表 9 は令和元年度の試験委員会委員の名簿です。

表 8 解体工事施工技士試験実施結果

実施地	会場	申込者(人)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
① 北海道	北海道建設会館	83	73	43	58.9
② 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	304	284	163	57.3
③ 山形県	ヒルズサンピア山形	71	70	36	51.4
④ 東京都	フォーラムエイト	642	579	320	55.3
⑤ 新潟県	東映ホテル	98	91	65	71.4
⑥ 富山県	富山県農協会館	123	119	78	65.5
⑦ 静岡県	清水テルサ	96	91	58	63.7
⑧ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	145	132	84	63.6
⑨ 大阪府	TKP ガーデンシティ東梅田	262	243	149	61.3
⑩ 岡山県	ピュアリティーマキビ	125	113	46	40.7
⑪ 徳島県	徳島県建設センター	46	40	24	60.0
⑫ 福岡県	TKP 博多駅前シティセンター	242	227	129	56.8
⑬ 宮崎県	宮日会館	57	48	29	60.4
⑭ 沖縄県	沖縄建設労働者研修福祉センター	30	29	17	58.6
	合計	2,324	2,139	1,241	58.0
	累計	48,356	44,950	25,308	56.3

表 9 解体工事施工技士試験委員会委員名簿（五十音順・敬称略）

氏名	所属団体・役職等	備考
青木富三雄	(一)住宅生産団体連合会環境・安全部長	関係団体
井上 尚	全解工連会長	全解工連
大塚 秀三	ものづくり大学技能工芸学部建設学科准教授	学識経験者
小野 雄策	(一)日本工業大学ものづくり環境学科教授	学識経験者
笠井 哲郎	東海大学工学部土木工学科教授	学識経験者
金本 俸謙	埼玉県解体業協会副会長	全解工連
菊池 雅史	(一)明治大学理工学部建築学科教授	学識経験者

木村 順一	全解工連副会長	全解工連
小山 明男	明治大学理工学部建築学科教授	学識経験者
齋藤浩太郎	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校建築工学科名誉教授	学識経験者
高橋 仁	全解工連副会長	全解工連
土井 洪二	(公社)全国産業資源循環連合会参与	関係団体
仲野 昭	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
藤本 郷史	宇都宮大学地域デザイン科学部建築都市デザイン学科准教授	学識経験者
藤森 祥弘	(一財)先端建設技術センター業務執行理事・企画部長	関係団体
矢崎 敏郎	(一財)建設業労働災害防止協会教育部長	関係団体
湯浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科教授	学識経験者

(2) 解体工事施工技士資格者の登録及び登録更新講習

第22回解体工事施工技士登録更新講習を、表10のとおり全国11会場で実施しました。受講予定者は1,238名、対前年度比+20.0%（昨年度1,031名）でした。受講が義務付けられていない更新回数2回以上の受講者も94名いました。更新回数2回目以上で非受講更新者は2,137名（2回目683名、3回目693名、4回目518名、5回目243名）、対前年度比+9.1%（昨年度1,958名）でした。

ただし、新型コロナウイルス感染症問題が発生し、政府から講習会等の開催自粛要請があったため、2月28日開催予定の大阪会場以降は講習会開催を中止しました。中止した会場の受講予定者については、レポート提出をもって登録を更新する措置をとりました。

表11は、本年度の登録更新講習を担当した講師の名簿です。

なお、令和1年6月に令和元年度解体工事施工技士登録者名簿を5,000部作成し、本年度の新規登録者が所属する企業、全解工連会員団体所属企業、関係行政機関（全都道府県・市町村を含む）及び関係団体等に配布しました。

表10 解体工事施工技士登録更新講習実施結果

実施地	会場	開催日	受講予定者(人)	受講(扱い)者(人)
① 北海道	北海道建設会館 (中止)	3月19日(木)	55	(55)
② 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	2月26日(水)	162	160
③ 東京都	フォーラムエイト (中止)	3月11日(水)	240	(240)
④ 新潟県	朱鷺メッセ (中止)	3月13日(金)	94	(94)
⑤ 福井県	福井市地域交流プラザ (中止)	3月6日(金)	73	(73)
⑥ 静岡県	静岡商工会議所 (中止)	3月4日(水)	59	(59)
⑦ 愛知県	TKP 名古屋駅前カフェレスセンター	2月19日(水)	95	93
⑧ 大阪府	新梅田研修センター (中止)	2月28日(金)	162	(162)
⑨ 広島県	RCC文化センター	2月13日(木)	105	99
⑩ 福岡県	九州ビル	3月14日(金)	175	166
⑪ 沖縄県	沖縄建設労働者研修福祉センター	2月21日(金)	19	18
合計			1,238	1,218

表11 解体工事施工技士登録更新講習/担当講師名簿（五十音順・敬称略）

氏名	所属企業等	所属団体
栗田 和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
小泉 等	(株)小泉工業	(一社)新潟県解体工事業協会
小林 利夫	井上工業(株)	(一社)山形県解体工事業協会
西條 隆雄	(株)西條組	宮崎県解体工事業協同組合

佐藤 浩樹	(株)東北黒沢建設工業	宮城県解体工事業協同組合
須内 良人	(有)三同建設(株)	(一社)大阪府解体工事業協会
鈴木 隆	(株)クリーンシステム	(一社)山形県解体工事業協会
関原 広幸	関原開発建設(株)	(一社)新潟県解体工事業協会
竹田 圭三	菱倉建設(株)	(一社)青森県解体工事業協会
百々 健一	(株)百々組	(協)徳島県解体工事業協会
中橋 博治	(株)中橋工務店	(一社)東京建物解体協会
新留 司	(株)新留土木	(一社)鹿児島県解体工事業協会
橋本 裕	(株)橋本建機	宮城県解体工事業協同組合
原田 忠男	原田建設(株)	宮崎県解体工事業協同組合
矢野 智孝	(株)吉勝重建	福井県建物解体業協会

(3) 労働安全衛生法に基づく講習・教育

「木造建築物解体工事作業指揮者等安全教育」を、表 12 のとおり実施しました。なお、その他の労働安全衛生法に基づく技能講習等は、各会員団体が登録実施機関となり実施しています。

表 12 木造建築物解体工事作業指揮者等安全教育実施結果

実施正会員団体	実施日	申込者数 (人)
千葉県解体工事業協同組合	令和1年7月5日 (金)	12
合 計 12人		

(4) 登録解体工事講習

登録解体工事講習は、平成 26 年の建設業法改正で新設された解体工事業の技術者制度に関し、建設業法施行規則に規定された講習です。土木施工管理技士試験若しくは建築施工管理技士試験の平成 27 年度までの合格者又は建設関係の技術士が対象です。当該技術者制度の経過措置は令和 3 年 3 月 31 日が期限です。

当法人は、登録解体工事講習の実施機関として、平成 28 年 8 月 1 日に国土交通大臣に登録しました。令和元年度の実施結果は表 13 のとおりです。受講申込者は 2,836 名、対前年度比-40.9% (昨年度 4,801 名) でした。表 14 は、令和元年度登録解体工事講習を担当した講師の名簿です。

表 13 令和元年度登録解体工事講習実施結果

実施地	会 場	実施日	申込者数	修了者数
① 大阪府	新梅田研修センター	令和1年5月16日 (木)	67	66
② 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	令和1年5月17日 (金)	47	47
③ 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	令和1年5月28日 (火)	152	151
④ 北海道 1	北海道建設会館	令和1年5月31日 (金)	95	93
⑤ 沖縄県 1	浦添市てだこホール	令和1年6月14日 (金)	192	184
⑥ 宮崎県 1	宮崎観光ホテル	令和1年6月21日 (金)	175	175
⑦ 石川県	石川県トラック協会	令和1年6月28日 (金)	130	126
⑧ 東京都 1	フォーラムエイト	令和1年7月5日 (金)	249	245
⑨ 福岡県 1	福岡建設会館	令和1年7月12日 (金)	193	193
⑩ 新潟県	朱鷺メッセ	令和1年7月19日 (金)	75	74
⑪ 北海道 2	北海道建設会館	令和1年7月26日 (金)	52	49
⑫ 山形県	ヒルズサンピア山形	令和1年8月23日 (金)	127	117
⑬ 広島県	RCC 文化センター	令和1年8月29日 (木)	115	111
⑭ 福岡県 2	福岡建設会館	令和1年8月30日 (金)	159	151

⑮ 宮崎県 2	宮日会館	令和1年 9月 13日 (金)	166	154
⑯ 沖縄県 2	沖縄産業支援センター	令和1年 9月 18日 (木)	172	166
⑰ 京都府	京都テルサ	令和1年 9月 20日 (金)	132	124
⑱ 徳島県	徳島県建設センター	令和1年 11月 15日 (金)	136	132
⑲ 沖縄県 3	沖縄産業支援センター	令和1年 12月 13日 (金)	180	173
⑳ 東京都 2	日本教育会館	令和1年 12月 19日 (木)	222	214
合 計			2,836	2,745

表 14 登録解体工事講習/担当講師名簿 (順不同・敬称略)

氏 名	所属企業・所属団体等	備 考
鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校名誉教授	全解工連理事
湯浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科教授	全解工連理事
菊池 雅史	元・明治大学理工学部建築学科教授	(元) 全解工連理事
西條 隆雄	(株)西條組 (宮崎県解体工事業協同組合)	技術・安全委員会委員
須内 良人	(有)三同建設(株) ((一社)大阪府解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
菅原 博	東北黒沢建設工業(株) (宮城県解体工事業協同組合)	技術・安全委員会委員
竹田 圭三	菱倉建設(株) ((一社)青森県解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
百々 健一	(株)百々組 ((協)徳島県解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
永島 久緒	永島工業(株) ((一社)東京建物解体協会)	技術・安全委員会委員
矢野 智孝	(株)吉勝重建 (福井県建物解体業協会)	技術・安全委員会委員

【法人管理・運営】

《法人行事》

(1) 総会

総会を次のとおり1回、開催しました。

第8回(通算45回)通常総会

日 時 令和1年6月7日(金) 14:30~16:30

場 所 長良川国際会議場 (岐阜県岐阜市長良福光 2695-2)

議 案 (報告・確認事項)

① 第6期(平成30年4月1日~平成31年3月31日)事業報告

② 第7期(平成31年4月1日~令和2年3月31日)事業計画

③ 第7期(平成31年4月1日~令和2年3月31日)収支予算

(決議事項)

第1号議案 第6期(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録等の承認に関する件

第2号議案 定款第22条第2項の変更(副会長の定数を2名以内から4名以内に変更)に関する件

(2) 理事会

理事会を次のとおり、5回開催しました。なお、定款第24条第5項に規定された会長及び専務理事の業務執行状況報告は、各理事会においてその都度実施しました。

1) 第28回(通算140回)理事会

日 時 令和1年5月23日(木) 14:00~16:55

場 所 全解工連事務局会議室

議 案 第1号議案 令和元年度全解工連会長顕彰候補者の推薦について

第2号議案 全解工連会長表彰規程(改正案)について

- 第3号議案 全解工連第8回通常総会（岐阜県）の運営要領について
- 第4号議案 全解工連総会運営規程の制定について
- 第5号議案 ブロック会規程改正案について
- 第6号議案 平成30年度の研究発表会及び令和元年度の研究助成金支給について
- 第7号議案 EDA（ヨーロッパ解体業協会）との交流会について
- 第8号議案 外国人労働者受入態勢（建設技能人材機構への加入）等について
- 第9号議案 平成30年度事業報告書（案）について
- 第10号議案 平成30年度収支報告書（案）について
- 追加議案① 業種確立祝賀会の開催及び総合評価方式に関する各行政の情報収集について
- 追加議案② 労務賃金のコスト増とインターネット上のマッチングサイトの規制に関する要望書の提出について

2) 第29回(通算141回)理事会

- 日時 令和1年8月1日(木) 14:00~16:30
- 場所 全解工連事務局会議室
- 議案
- 第1号議案 賛助会員入会審査
 - 第2号議案 ブロック会規程（改正案）について
 - 第3号議案 第9回総会（大阪府）の日程変更について
 - 第4号議案 公益社団法人全国解体工事業団体連合会総会運営規程（案）について
 - 第5号議案 働き方改革に係る費用に関する要望書について
 - 第6号議案 解体工事業のネット紹介事業の規制強化に関する要望書について
 - 第7号議案 令和元年度の解体工事施工技術講習及び解体工事施工技士試験の日程・会場・時間割、代行手数料等について（一部報告）
 - 第8号議案 講習会用資料集の配布方法等について
 - 第9号議案 旧「解体工事のお知らせ掲示板」の廃棄について
 - 追加議案 平典明理事の副会長選出について

3) 第30回(通算142回)理事会

- 日時 令和1年9月30日(月) 14:00~16:30
- 場所 全解工連事務局会議室
- 議案
- 第1号議案 賛助会員入会審査
 - 第2号議案 特定非営利活動法人消防環境ネットワークへの入会について
 - 第3号議案 国立公園内施設の解体工事等に係る補助金事業への協力について
 - 第4号議案 全解工連会長顕彰規程の改正について
 - 第5号議案 全解工連会長表彰規程の改正について
 - 第6号議案 全解工連総会運営規程の制定について
 - 第7号議案 労務賃金改善要望書について
 - 第8号議案 全解工連ホームページのリニューアルについて
 - 第9号議案 令和2年度事業計画について

4) 第31回(通算143回)理事会

- 日時 令和1年12月10日(火) 14:00~16:30
- 場所 全解工連事務局会議室
- 議案
- 第1号議案 賛助会員入会審査
 - 第2号議案 特定非営利活動法人消防環境ネットワークへの賛助会員入会について
 - 第3号議案 全解工連総会運営規程(案)について
 - 第4号議案 正会員代表者事務局長会議・解体工事業業種確立記念式典・賀詞交歓会について

- 第5号議案 国土交通大臣表彰・顕彰及び厚生労働大臣顕彰の候補者について
- 第6号議案 全解工連会長表彰・顕彰候補者の推薦について
- 第7号議案 環境・施工・労務委員会提出議案について
- 第8号議案 鉄リサイクルに関する研究に対する協力について
- 第9号議案 解体工事保険制度の見直しについて
- 第10号議案 令和2年度事業計画(第二案)について
- 第11号議案 石綿含有建材調査者講習について
- 第12号議案 令和2年度予算(第一案)について

5) 第32回(通算144回)理事会

日時 令和2年2月26日(水) 14:00~17:00

場所 全解工連事務局会議室

議案 緊急動議 一般社団法人福岡県建造物解体工業会の国土交通省表彰・感謝状推薦について

第1号議案 賛助会員入会審査

第2号議案 第9回通常総会(大阪)の議事・時程・予算等について

第3号議案 役員候補者選出規程の再制定について

第4号議案 ブロック会規程の改正案について

第5号議案 委員会運営規程の改正案について

第6号議案 全解工連会長表彰規程及び細則の改正案について

第7号議案 解体工事に係る調査・研究助成金に関する規程の改正案について

第8号議案 解体工事施工技士試験の受験資格に関する規程の改正案について

第9号議案 解体工事施工技士登録規程細則の改正案について

第10号議案 令和2年度事業計画(最終案)について

第11号議案 令和2年度予算(最終案)について

第12号議案 コロナウイルス対策について

第13号議案 解体工事施工技士試験の得点開示について

(3) 正会員代表者・事務局長会議

正会員代表者・事務局長会議を次のとおり、1回開催しました。

日時 令和2年1月31日(金)

場所 明治記念館(東京都港区)

議案等 ①令和2年度事業計画案の説明

②総務・広報委員会からの報告

参加者 98名

(4) 解体工事業業種確立記念式典

解体工事業業種確立記念式典を次のとおり、開催しました。

日時 令和2年1月31日(金)

場所 明治記念館(東京都港区)

次第等 ①全解工連会長挨拶

②感謝状贈呈

高山眞幸氏(全解工連名誉会員・前会長)

石井準一郎氏(元全解工連副会長・元業法改正政策委員会委員長)

③記念講演「解体工事業の追加の意義と最近の話題」

講師：高橋謙司課長(国土交通省土地・建設産業局建設業課)

参加者 165名

(5) 令和2年新年賀詞交歓会

令和2年新年賀詞交歓会を次のとおり、開催しました。

日 時 令和2年1月31日(金)
場 所 明治記念館(東京都港区)
参加者 230名

(6) 全解工連会長顕彰

令和元年度全解工連会長顕彰を次のとおり実施しました。表15は、受章者の名簿です。

日 時 令和1年6月7日(金)
場 所 長良川国際会議場(第8回通常総会の会場)

表15 令和元年度全解工連会長顕彰受章者名簿(順不同・敬称略)

氏名	所属会社	所属会員団体
嶋 中 一	(株)大坂組	(一社)青森県解体工事業協会(東北・北海道ブロック)
鈴木 定夫	(有)サンレー郡山	(一社)福島県解体工事業協会(東北・北海道ブロック)
稲 葉 康 浩	(株)オチカイ・テクノス	(一社)栃木県解体業協会(関東ブロック)
小 林 旭	(株)みすず建設	(協)長野県解体工事業協会(関東ブロック)
松 嶋 利 幸	(株)宗重商店	(一社)石川県構造物解体協会(北陸ブロック)
石 田 明 久	(株)松本解体工業	(一社)石川県構造物解体協会(北陸ブロック)
間 瀬 民智男	(株)研木村	岐阜県土木建築解体事業協同組合(中部ブロック)
寺 輪 尚 志	高野興業(株)	三重県解体工事業協同組合(中部ブロック)
坪 田 慎 哉	(株)ミツエ	兵庫県解体工事業協会(近畿ブロック)
釣 井 幸 生	(有)アイワ不動産建設	大分県建造物解体工事業協同組合(九州・沖縄ブロック)

なお、令和元年度の優秀施工者国土交通大臣顕彰、青年優秀施工者国土交通省土地・建設産業局長顕彰及び安全優良職長厚生労働大臣顕彰の受章者は、下記のとおりです。(敬称略)

1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰

氏名 横山 義浩
所属会社名 大矢建設工業株式会社
所属会員団体名 (一社)青森県解体工事業協会

2) 青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰

氏名 上原 裕基
所属会社名 タセイ株式会社
所属会員団体名 (一社)青森県解体工事業協会

3) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰

氏名 森 哲夫
所属会社名 (株)藤田土木
所属会員団体名 (一社)福岡県建造物解体工業会

(7) その他の会議等

1) 全解工連が開催したその他の主な会議

- ①平成31年4月9日(火) 第1回総務・広報委員会(他 計2回)
- ②平成31年4月17日(水) 第1回解体工事に係る制度等調査・検討委員会(他 計2回)
- ③平成31年4月19日(金) 登録解体工事講習の講師研修会及び教材作成委員会
- ④令和1年5月9日(木) 第1回環境・施工・労務委員会(他 計2回)
- ⑤令和1年5月23日(木) 研究助成金支給審査委員会
- ⑥令和1年6月24日(月) 第1回解体工事施工技士試験委員会(他 計4回)
- ⑦令和1年8月27日(火) 技術講習・試験の現地事務責任者会議

- ⑧令和 1年 9月 9日(月) 第1回解体工事施工技士試験問題監修委員会 (他 計6回)
- ⑨令和 1年 11月 22日(金) 試験事務責任者会議

2) 全解工連が出席したブロック会議

- ①平成 31年 4月 16日(火) 第1回東北・北海道ブロック会議 (第27回定例総会)
- ②平成 31年 4月 24日(水) 第1回九州・沖縄ブロック会議
- ③令和 1年 6月 27日(木) 第1回中部ブロック会議
- ④令和 1年 7月 8日(月) 第1回関東ブロック会議
- ⑤令和 1年 7月 17日(水) 第1回近畿ブロック会議
- ⑥令和 1年 8月 29日(木) 第2回東北・北海道ブロック会議
- ⑦令和 1年 9月 12日(木) 第2回中部ブロック会議
- ⑧令和 1年 9月 19日(木) 第2回九州・沖縄ブロック会議
- ⑨令和 1年 11月 12日(火) 第2回関東ブロック会議
- ⑩令和 1年 11月 15日(金) 第1回中部・近畿合同ブロック会議
- ⑪令和 1年 11月 22日(金) 第1回中国・四国ブロック会議
- ⑫令和 2年 3月 11日(水) 第2回近畿ブロック会議

3) 全解工連が参加した外部の主な会議等

- ①平成 31年 4月 26日(金) 中環審石綿飛散防止小委員会 (環境省) (他 計5回)
- ②令和 1年 5月 24日(金) EDA (ヨーロッパ解体協会) 日本セミナー
- ③令和 1年 6月 4日(火) 石綿ばく露防止対策等検討会 WG (厚生労働省)
- ④令和 1年 6月 18日(火) 解体工事施工指針(案)改訂委員会 (建築学会) (他 計4回)
- ⑤令和 1年 6月 26日(水) 中環審フロン類等対策小委員会 (環境省)
- ⑥令和 1年 7月 16日(火) アスベストDB委員会 (国土交通省) (他 計3回)
- ⑦令和 1年 7月 30日(火) 石綿ばく露防止対策等検討会 (厚生労働省) (他 計5回)
- ⑧令和 1年 9月 11日(水) 建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル改訂検討会
(厚生労働省・環境省)
- ⑨令和 1年 9月 12日(木) 石綿取扱作業従事者特別教育講師養成講座講師派遣 (建災防)
- ⑩令和 1年 10月 19日(土) ぼうさいこくたい2019 (環境省)
- ⑪令和 1年 11月 6日(水) 石綿作業主任者技能講習テキスト改訂委員会 (建災防) (他 計3回)
- ⑫令和 1年 11月 22日(金) 解体工事共通仕様書改訂委員会 (PBA・国土交通省) (他 計4回)
- ⑬令和 1年 11月 29日(金) 建設リサイクル推進施策検討小委員会 (国土交通省)
- ⑭令和 1年 12月 5日(木) コンクリート造工作物解体作業技能講習講師LU講座講師派遣 (建災防)
- ⑮令和 1年 12月 17日(火) 建築物解体時の石綿含有建材事前調査者育成確保事業に関する運営委員会・検討会 (日本環境衛生センター) (他 計2回)
- ⑯令和 2年 1月 14日(火) DWN 災害廃棄物対策シンポジウム (環境省)
- ⑰令和 2年 1月 21日(火) 太陽光発電設備のリユースに関する検討会 (経産省)
- ⑱令和 2年 2月 3日(月) 石綿ばく露防止対策等検討会工作物WG (厚生労働省) (他 計3回)
- ⑲令和 2年 2月 4日(火) 災害廃棄物再生利用促進調査検討会 (環境省)

《その他》

- (1) 会員(業者)名簿を1,800部作成し、会員団体(企業)等に配布しました。
- (2) 事務局通信(平成7年4月創刊)を、第296号から第307号まで計12回発行し、会員団体の事務局等に配布しました。
- (3) 会報誌メビウスを、第93号から第95号まで計3回発行し、正会員、賛助会員、会員企業、行政機関等に配布しました。

- (4) 当法人のホームページ(平成13年6月開設)において、解体工事施工技士試験及び各種講習会の案内、解体工事に関する法令等の広報、定款、主要規程、事業計画書、事業報告書、収支予算書、収支決算書、財務諸表等の情報公開を行いました。
- (5) 当法人賛助会員のキャタピラー・ジャパン合同会社の支援により、解体工事業界のイメージアップポスターを2,000枚制作し、会員団体・企業等に配布しました。
- (6) 日刊建設工業新聞、日刊建設通信新聞、日刊建設産業新聞、建通新聞、セメント新聞、専門誌イーコンテクチャー等の取材活動等に協力しました。